

雲南地域第8期介護保険事業計画における 評価指標の「目標」と「実績」

（雲南地域第8期介護保険事業計画 P121～P124）

第8期計画を着実に進めるために、重点施策から具体的な項目を評価指標として数値目標を設定し、その目標達成に向けて取り組みました。

(1) 計画全体の施策に係る目標

評価指標		現 状 (R元年度)	目標値 (R4 年度)	実績値 (R4年度)	評価・コメント	
主観的健康度	<u>「とてもよい」「まあよい」と感じている人の割合</u> …介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 第2章 問7(1)	72.1%	75%以上	79.6%	達成	・高齢期の就業継続や介護予防効果等により自己評価に基づく主観的健康度は目標を達成できた。 ・男女の差はないが、加齢に伴い「よい」と感じる割合は低くなる傾向。
転倒リスク率	<u>過去1年間に転倒した経験がある人の割合</u> …介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 第3章 (2)	40.2%	32%以下	34.1%	未達成	・転倒リスク率は減少したが目標達成とはならなかった。転倒は、加齢に伴い上昇する傾向があり、性別では男性より女性が約5%高い。 ・市町別は雲南市32%、奥出雲町 35%、飯南町41%となっている。
社会参加意向率	<u>参加者として健康づくり等へ参加したい人の割合</u> …介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 第2章 問5(2)	41.2%	62%以上	57.9%	未達成	・参加意向率 H28年度 62%→R 元年度 41.2%→R4年度 57.9%で調査年度により増減が大きい結果となっている。 ・元気高齢者(一般高齢者)は、生活機能の低下が見られる高齢者より参加意欲が高い。また、男性が女性より4%参加意欲が高い。
閉じこもり傾向率	<u>「ほとんど外出しない」「週に1回程度の外出」の人の割合</u> …介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 第3章 (3)	37.9%	24%以下	23.8%	達成	・目標の24%以下にすることができた。コロナ禍でも各市町で工夫を凝らしながら介護予防活動を継続した成果と考えられる。 ・性別では女性が男性より約2倍、閉じこもり率が高い。
地域包括支援センターの認知度	<u>地域包括支援センターを知っている人の割合</u> …介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 第2章 問9(3)	52.1%	60%以上	62.1%	達成	・日常生活圏域ごとに設置され、高齢者の総合相談窓口機能を有している地域包括支援センターの住民認知度は約10%向上した。特に奥出雲町(67.8%)と飯南町(67.4%)において高くなっている。
家族介護者の離職率	<u>主な介護者が介護を理由に仕事をやめた世帯の割合</u> …在宅介護実態調査 A 票(本人向け調査) 問7	4.9%	4%以下	8.5%	未達成	・全国、また、雲南地域でもコロナ禍において、介護者が介護を理由に仕事をやめた人の割合が再び増加に転じている。 ・主な介護者が行っている介護等は、食事準備、金銭管理、外出の付き添い、送迎、服薬管理、衣服の着脱、認知症場への対応等。 ・主な介護者のうち70歳以上は 39%にも達している。 ・主な介護者は「子」が 49%、次いで「配偶者」が29%となっている。
在宅継続希望率	<u>施設等の入所の検討をしていない(在宅生活の継続を希望) 人の割合</u> …在宅介護実態調査 問 10	66.7%	75%以上	68.2%	未達成	・在宅生活の継続を希望する人の割合は R 元年度より微増した。 ・在宅生活の継続に必要なと感じる支援については、外出同行(通院、買い物など)と移送サービス(福祉タクシー等料金助成事業)の移動支援に関わるサービスが前回調査と同様に高くなっている。

【参考】 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 問1 「普段の生活でどなたかの介護・介助は必要ですか」 ➡ 「介護・介助は必要ない」と回答した人の割合

平成28年度調査 80% 令和4年度調査 86% (市町別) 雲南市 87%、奥出雲町 86%、飯南町 83%

(2) 医療介護連携の取組に係る目標

評価指標				現 状 (R元年度)	目標値 (R4 年度)	実績値 (R5年7月調査)	評価・コメント
医療介護連携率	入退院時における病院と在宅サービス事業所間の連絡票(医療介護連携シート)による 情報提供の割合	入院時	居宅介護支援事業所	96.6%	96.6%	83.8% (未達成)	●雲南圏域では、病院、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等で「医療介護連携調整検討委員会」を組織し、要介護者・要支援者の入退院時の医療と介護の連携を目的とした入退院調整ルール作りが進み、利用者の意向・家族関係・経済状況等の情報共有による円滑な入退院調整に繋がっている。 - 島根県入退院連携ガイドライン(H31. 3) - 雲南圏域における入退院連携マニュアル(R5年3月改定) ●第8期計画においては、地域包括ケアシステムの推進に向けて、在宅医療・介護連携推進事業を「PDCA サイクル」に沿った取組へ事業全体の見直しを行い、市町の実情に合った連携体制を図ることとした。また、しまね医療情報ネットワーク「まめネット」を活用した患者・利用者情報の共有化を目指した。
				県平均 87.3%		県平均 85.5%	
			訪問看護ステーション	54.2%	63.2%	55.6% (未達成)	
				県平均 79.9%		県平均 80.4%	
		退院時	居宅介護支援事業所	87.7%	90.0%	80.6% (未達成)	●地域ケア会議、医療連携会議、多職種連携研修など顔が見える関係づくりの積み重ねが連携の円滑化に繋がっている。また、市町ごとの公立病院が大きなバックアップとなっている。 ●新型コロナウイルス感染症対応の中でも、病院と事業所間で様々な工夫による連携が模索されたが、全体的に連携率の低下になったと推察される。 ●圏域外の介護施設(住所地特例被保険者)の入退所や圏域外の医療機関入退院等において、他圏域との連携には課題も多く、圏域間でのルールや様式の共有化を図っていく必要がある。(特に医療資源の少ない圏域では他圏域との連携を欠かすことができない)
						県平均 85.0%	
			訪問看護ステーション	70.8%	88.0%	37.5% (未達成)	
						県平均 65.8%	

※入退院連携フォローアップ調査 令和3・4年度調査なし(島根県高齢者福祉課実施)

（３）介護人材確保の取組に係る目標

評価指標		現 状 (R元年度)	目標値 (R4 年度)	実績値 (R4年度)	評価・コメント	
外国人介護人材の確保	外国人従業者を採用している事業所の割合	2.6%	4%以上	4.0%	達成	・目標は達成したが、一方で「外国人を採用する考えがない」と回答した事業所は72%→73%で微増しており、制度不信や円安等の影響がある。 ・在宅系サービス事業所より施設系サービス事業所での採用事例が多い。
カスタマーハラスメントの発生状況	事業所の従業者に対して利用者・家族等から威圧的な言動や理不尽な要求を受けた割合	12.3%	10%以下	22.8%	未達成	・カスタマーハラスメントの増加が職員のストレスや精神疾患に繋がり、離職の原因にもなる。 職員の人権や職務を守るため事業所内でのハラスメントやメンタルヘルスの対策を強化して働きやすい職場環境を作る必要がある。
介護サービス事業所の稼働率	事業所の定員に対しての月の平均稼働率が90%以上の割合	36.0%	40%以上	26.7%	未達成	・特に在宅系サービス事業の稼働率が低下している。専門職の人材確保ができずサービス提供ができない、また、利用者ニーズの変化、コロナ禍におけるサービスの縮小・休止が稼働率低下に繋がっている。

※介護サービス事業所アンケート調査項目（雲南広域連合実施）

【参考】 介護職員数の推計（雲南地区の介護人材確保に向けての推進計画 抜粋）

『雲南地区の高齢者人口は既に減少局面に入っていますが、今後も施設サービス利用者数、在宅サービス利用者数に大きな増減はないと見込まれます。したがって、既に取り組んできた施策以外に今後、特段の施策を講じず雇用情勢にも大きな変化がないと仮定した場合は、現在の介護サービス供給量を維持する必要があると考え、**本計画では、「必要となる介護職員数1,116人」を確保することを目標**としています。』

要介護(要支援)認定者数と介護職員の将来推計値	要支援・要介護認定者数				介護職員数			
	令和元年	令和7年	令和22年	増減	令和元年	令和7年	令和22年	増減
	4,213 人	4,339 人	4,333 人	120 人	1,023 人	814 人	566 人	-457 人

令和5年1月現在の推計介護職員数（介護サービス事業所アンケート調査） ➡ 1,091 人（対目標数 97.8%）

【参考】 介護サービス事業所アンケート調査 設問「職員の充足度合いをどのように感じているか」

区 分	施設系サービス	居住系サービス	居宅系サービス	居宅介護支援 (介護支援専門員)	R5 調査全体	← R3 調査全体
大いに不足している	33.3%	28.6%	10.0%	13.3%	15.8%	
やや不足している	58.3%	50.0%	46.7%	13.3%	43.6%	
過 不 足 は ない	8.3%	21.4%	35.0%	60.0%	33.7%	
やや余 裕 が ある	0.0%	0.0%	5.0%	13.3%	5.0%	
余 裕 が ある	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

（４）リハビリテーション利用に係る目標

評価指標		現 状 (R元年度)	目標値 (R4年度)	実績値 (R4年度)	評価・コメント
訪問リハビリテーション利用率		4.78%	5.3%以上	5.02%	未達成
うち、訪問リハビリテーション利用率 ①		1.84%	2.3%以上	1.95%	(未達成)
うち、訪問看護として提供されるリ ハビリテーション利用率 ②		2.94%	3.0%以上	3.07%	(達成)
通所リハビリテーション利用率 ③		6.28%	6.4%以上	6.6%	達成

※ ① ③見える化システム参照

（５）介護給付費等に要する費用の適正化に係る目標

評価指標		現状 (R元年度)	目標値 (R4年度)	実績値 (R4年度)
① 要介護認定の適正化	認定調査票の点検件数	3,704 件 (全件)	全 件	3,329 件 (全件)
② ケアプラン点検	ケアプランの点検件数	277 件	300 件	・軽度者(要介護1, 要支援1・2)の福祉用具貸与承認申請時での点検 112件 ・居宅サービス区分支給限度基準額の拡大利用承認申請時での点検 225 件
③ 住宅改修・福祉用具の 点検	住宅改修・福祉用具の点検 件数	569 件	600 件	・住宅改修 224 件 事前申請時の書類で施行箇所や金額等で疑義が生じた場合は、施行前の実地確認を実施 施行後の実地調査は、改修規模の大きいケース等を中心に行い、利用者からの聞き取りも実施 ・福祉用具(購入) 389 件
④ 縦覧点検・医療情報との 突合	縦覧点検・医療情報との突 合件数	縦覧点検数・・・11,711 件 医療情報との突合件数 ・・・7,596 件	全 件	請求情報の点検 (国保連合会への委託により実施) 縦覧点検数・・・11,234 件 医療情報(入院等)との突合件数・・・7,543 件
⑤ 介護給付費通知	介護給付費通知件数	受給者全員	受給者全員	〔6月〕 被保険者 3,734 人 〔10月〕 被保険者 3,726 人 〔3月〕 被保険者 3,684 人

（６） 自立支援、介護予防・重度化防止に係る目標（健康寿命の延伸）

評価指標		市 町	現 状 (R元年度)	目標値 (R4年度)	実績値 (R4年度)	評価・コメント	
通いの場の参加者数（月1回以上）	●介護予防・日常生活支援総合事業等の実施状況調査(国調査)の報告数値（実人数／被保険者数） 【参考】 令和2年度通いの場の参加率 全国・・・5.2％ 島根県・・・11.9％ 雲南広域連合・・・18.6％ 参加人数 4,102 人／被保数 22,082 人	雲南市	29.1％	35.0％	22.1％	未達成	コロナ禍
		奥出雲町	15.7％	17.0％	17.1％	達成	感染症蔓延の中でも既存の通いの場は活動が継続され、目標を達成することができた
		飯南町	23.1％	25.0％	18.6％	未達成	コロナ禍で参加者の減少あり
リハ職等派遣回数	●介護予防・日常生活支援総合事業等の実施状況調査(国調査)の報告数値（団体派遣・個人派遣） リハビリテーション専門職を自立支援型地域ケア会議、通いの場等に派遣し、介護予防に向けた助言・指導を行う。	雲南市	125 回	145 回	205 回	達成	
		奥出雲町	11 回	15 回	55 回	達成	派遣する専門職の確保のため、今後も関係機関との協議が必要
		飯南町	45 回	50 回	30 回	未達成	コロナ禍で医療機関からの派遣が難しい状況であった
認知症サポーターの養成者数	●年度ごとの養成者数 認知症サポーター養成講座を実施するキャラバンメイトとの連携を強化し、認知症高齢者とその家族を支える認知症サポーターの養成	雲南市	633 人	300 人	118 人	未達成	コロナ禍
		奥出雲町	22 人	50 人	75 人	達成	幅広い年齢層・業種の方に受講いただくため、開催方法の検討が必要
		飯南町	52 人	55 人	88 人	達成	高校や町内団体向けに養成研修を行えた
徘徊見守りネットワーク協力者数	●年度末累計協力者数 認知症等の原因で徘徊するなど高齢者が行方不明になった場合に、雲南市・奥出雲町・飯南町・雲南警察署等との市町を超えたネットワークへ体制の協力者	雲南市	328 人	380 人	356 人	未達成	周知不足
		奥出雲町	107 人	200 人	153 人	未達成	地域住民、関係機関に事業の周知を行ったが、R4年度中には目標を達成することができなかった
		飯南町	105 人	115 人	121 人	達成	地域関係者を中心に登録をいただいた

※通いの場の参加者数は、地域支援事業費以外を財源とする事業を含む。

※リハ職等派遣回数は、介護予防・日常生活支援総合事業等の実施状況調査(国調査)の報告数値で地域リハビリテーション活動支援事業を活用していない場合も含む。

※認知症サポーター養成講座の目標値は、新型コロナウイルス感染症による影響を加味した数値。

【参考】 65歳平均余命の県内圏域比較

県内圏域	島根県	松江圏域	雲南圏域	出雲圏域	大田圏域	浜田圏域	益田圏域	隠岐圏域
男 性	19.98 年	19.98 年	20.37 年	20.26 年	19.85 年	19.47 年	19.84 年	19.78 年
女 性	24.86 年	24.79 年	25.14 年	24.96 年	24.76 年	24.59 年	24.97 年	25.05 年

(7) 財政的インセンティブに係る目標

- 保険者機能強化推進交付金……介護保険事業計画の進捗管理、保険者(市町村)による高齢者の自立支援、重度化防止の取組み、地域包括ケアシステム構築等を評価
- 介護保険保険者努力支援交付金……介護予防・健康づくり等に資する取組みを重点的に評価

年 度	保険者機能強化推進交付金	介護保険保険者努力支援交付金
平成30年度	13,287 千円	－
令和 元年度	12,898 千円	－
令和 2 年度	13,291 千円	14,662 千円
令和 3 年度	13,171 千円	10,777 千円
令和 4 年度	15,919 千円	15,150 千円

評価指標の満点に対する市町の獲得点数

保険者機能強化推進交付金 評価指標	市町	現 状 (R2年度)	R3年度	目標値 (R4年度)	実績値 (R4年度)	評価・コメント	
I、PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築 II、自立支援、重度化防止等に資する施策の推進 III、介護保険運営の安定化に資する施策の推進	雲南市	61.7%	60.0%	70%	74.3%	達成	高評価 ・認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築、社会参加支援の実施 ・介護予防におけるデータ活用により、介護予防の課題の把握 ・介護予防と保健事業を一体的に実施
	奥出雲町	62.6%	63.1%	70%	72.9%	達成	高評価 ・高齢者虐待防止にかかわる体制整備を構築 ・生活支援コーディネーターの専従配置や地域ケア会議への参加 ・高齢者の移動に関する支援を実施
	飯南町	63.1%	60.5%	70%	74.7%	達成	高評価 ・介護事業所との災害に関する定期的な訓練を実施 ・地域包括支援センターで家族等の介護離職防止に向けて支援を実施 ・介護人材確保に向け、介護事業者・教育関係者等と連携して行う取組み

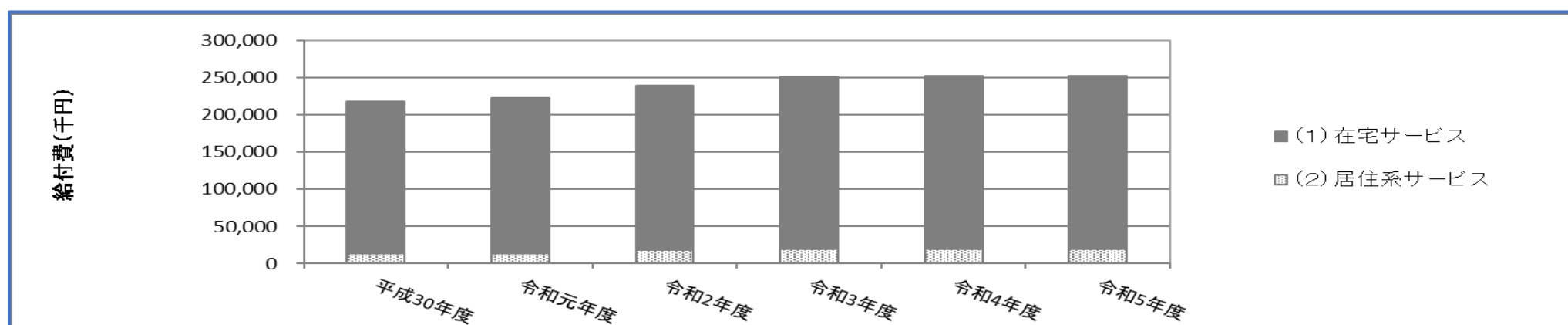
(8) 介護保険事業計画上のサービス見込量等の計画値と実績値の比較

●第8期計画から抜粋(P103)

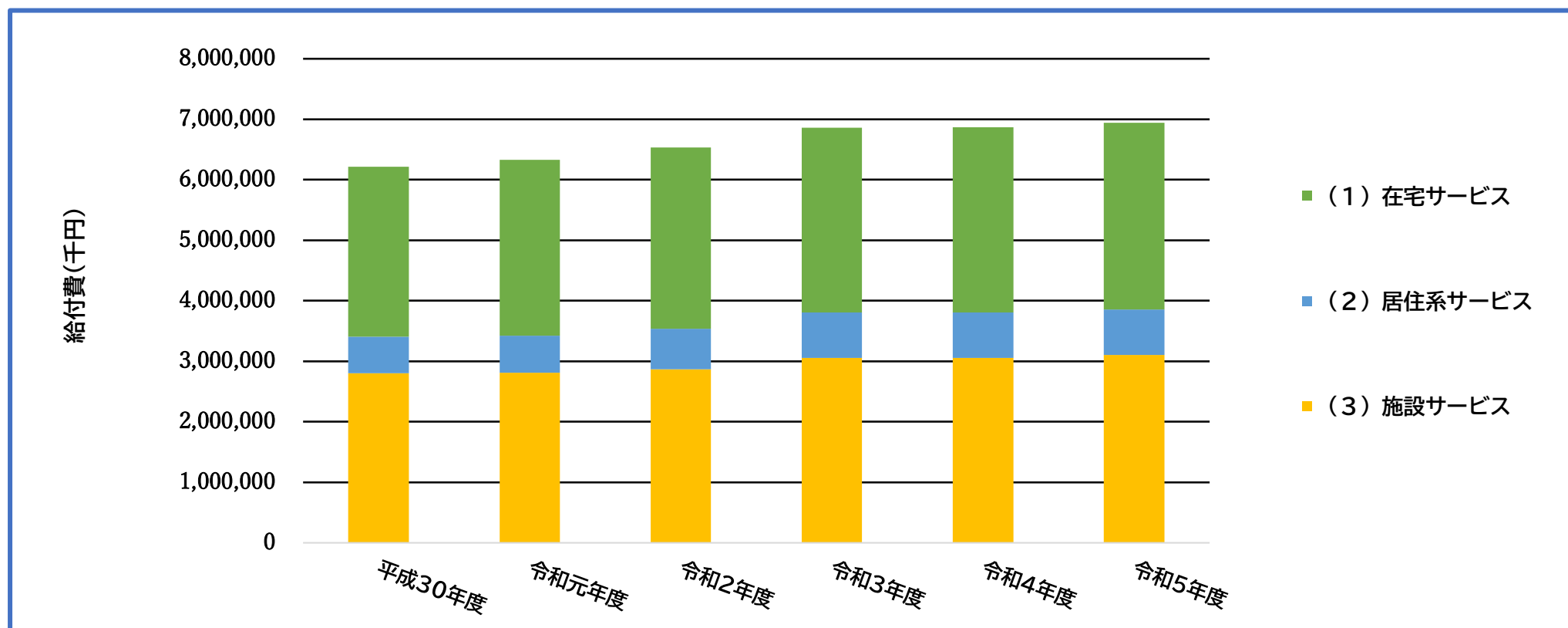
『第8期計画期間における介護サービスに要する費用額の見込みについて、総給付費(介護予防給付費・介護給付費)、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料等を合わせた標準給付費と介護予防事業等を実施する地域支援事業費の合計額は、3年間で約241億円程度になると見込んでいます。

要介護認定者数に大きな増減はないと見込んでいますが、圏域内外の介護医療院の転換予定により介護サービス費用額が上昇すると推測します。また、医療機関の病床数の減少や全国的には感染症拡大に伴う療養病床確保のため、退院患者の介護保険施設における受け入れが加速することも考えられ、第8期の介護サービス費用額に大きな影響を与えることも懸念されます。また、介護予防や健康づくりの事業効果等により介護サービス費用額の抑制も見込まれる一方で、新興感染症の出現により介護予防やリハビリの取組みができなかったこと等により、今後、認定率の上昇や要介護度の重度化が懸念されています。令和3年4月からの介護報酬改定は、全体で0.7%のプラス改定となり、介護サービス費用額が増加となります。また、令和3年8月実施予定の特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費の改正に伴う影響も見込んでいます。』

●第8期計画 介護予防給付費の見込



●第8期計画 介護給付費の見込



令和3～5年度の介護サービス費用額	計画値	実績(見込)値	実績値－計画値	実績値／計画値	評価・コメント
●標準給付費	22,716,546 千円	22,190,085 千円	△526,461 千円	97.7%	R3 年度 (98.0%) R4 年度 (97.0%) R5 年度 (98.1%)
予防給付費（要支援）	755,213 千円	693,223 千円	△61,990 千円	91.8%	介護予防住宅改修等の減
介護給付費（要介護）	20,678,261 千円	20,117,165 千円	△561,096 千円	97.3%	●居宅サービス（訪問介護）の減 令和4年度 年間1人あたり給付費比較 計画値 給付費 296,423 千円／利用者 4,032 人＝73,500 円 実績値 給付費 275,150 千円／利用者 4,164 人＝66,000 円 【参考】近隣自治体 計画値 67,500 円 ↓ 第8期計画給付費の過大見込・在宅軽度者の増・サービス控えによる利用回数の減等 ●居宅サービス（通所介護、短期入所生活介護）の減 ・単身高齢者等の増で在宅生活の継続より施設志向が強まり、通所系サービスのニーズも鈍化する見込みで、通所介護のサービス供給量は長期的に落ち込んでいくと思われる。 ・通常規模の通所介護から18人以下の小規模通所介護である地域密着型通所介護への種別転換も進んでいる。 ・コロナ禍において、通所介護はサービス休止や利用控え等により事業収益に大きな影響を受けた。短期入所生活介護は特に特別養護老人ホーム等の併設型においてサービスを休止・縮小せざるを得ない状況となった。 ●施設サービス（介護医療院）の減 ・今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、令和2年11月、雲南地域においても医療機関の療養病床の転換により、介護医療院 50 床が整備された。 ・給付費は増加傾向であるが、コロナ禍において医療機関の病床転換の見送りやコロナ対応等のため、利用者数は令和3年度 18 人、令和4年度 10 人、夫々計画値を下回った。 ●健康づくりや介護予防事業の効果（介護給付費の減） ・主観的健康度等の数値向上（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査） ・保険者機能強化推進交付金事業等の達成度合 ●保険外サービスの利用拡大（介護給付費の減） 高齢者向け住まい（有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅）が、多様な介護ニーズの受け皿として隣接都市部で急速に整備が進められ、雲南地域において在宅生活の継続が困難となってきた高齢者の住み替え（転出）に繋がっている。
高額介護サービス費等	1,283,071 千円	1,379,697 千円	96,626 千円	107.5%	●高額介護サービス費等の増（令和3年度制度改正による給付費の過小見込）
●地域支援事業費（介護予防事業等）	1,399,248 千円	1,228,319 千円	115,929 千円	87.8%	●総合事業（通所型サービス）の減
合 計	24,115,794 千円	23,418,404 千円	697,390 千円	97.1%	